

No.01

担当課室	経済部商工観光課	事業名	就職支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	若者サポートステーションと連携し、若者就労支援セミナーを実施する。また、就職支援フェアを年2回開催し、一宮公共職業安定所、(公財)愛知県労働協会と連携し、合同企業説明会、就職支援セミナー、職業適性診断などの地域就業支援事業を実施する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策20 意欲を持って働けるよう就労支援を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
243千円		243千円		243千円	
KPI	受益者など(見込)	就職支援フェア、セミナー参加者: 250人	対象1人あたり	972円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	経済部商工観光課	事業名	離職者職業訓練助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	雇用保険受給中の離職者が、一宮公共職業安定所長の訓練指示により、公共職業訓練を受講・修了した場合に支給する。支給金額は2,250円/月。主な訓練期間は、3か月、6か月、12か月。 訓練施設は、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構中部職業能力開発促進センター、県立名古屋高等技術専門学校、(公財)介護労働安定センター愛知支部等。なお、令和元年度の一宮公共職業安定所長の訓練指示分の補助をもって事業を廃止する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策20 意欲を持って働けるよう就労支援を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
252千円		252千円		252千円	
KPI	受益者など(見込)	助成金対象者: 18人	対象1人あたり	14,000円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	経済部商工観光課	事業名	中小企業退職金・特定退職金共済事業加入促進補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済事業、又は一宮商工会議所や尾西、木曾川商工会の特定退職金共済事業への新規加入を促進し、勤労者福祉の向上を図る。 新規共済契約事業主に、共済契約月から12か月分の掛金実納付額の18%を補助する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
2,105千円		2,105千円		2,105千円	
KPI	受益者など(見込)	中小企業退職金・特定退職金共済加入事業所数: 39事業所	対象1事業所あたり	53,974円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	経済部商工観光課	事業名	障害者特別雇用奨励事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内在住障害者の雇用機会拡大を目的に、一定の障害者を雇用保険の被保険者として雇い入れた事業主に対し、障害の程度に応じて最大60か月奨励金を支給する。(重度障害：月額5,400円、中度障害：月額4,500円、軽度障害：月額3,600円)				
第7次総合計画	Plan 4 施策20 意欲を持って働けるよう就労支援を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
14,537 千円		14,537 千円		14,537 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助受給事業所数：60事業所	対象1事業所あたり	242,283 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	経済部商工観光課	事業名	事業所内保育施設整備補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	国の「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」を受けて事業所内に保育施設を整備した事業所に市から上乗せ補助する。なお令和元年度中に国から交付決定を受けた分をもって事業を廃止する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策21 女性の活躍できる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,000 千円		0 千円		0 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△3,000 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	保育所を整備した事業所：1事業所	対象1事業所あたり	0.00 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、今後、待機児童の増加も見込まれず、整備を促進する効果も乏しいと判断し減額した。				

No.06

担当課室	経済部商工観光課	事業名	移住促進支援補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	地方創生推進交付金を活用して、東京圏からU I Jターンの促進及び地域の担い手不足の対応として、東京23区在住者・通勤者が市内に移住し、かつ中小企業等に就業又は起業した場合に移住に係る費用を補助する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	東京23区在住・通勤世帯の市内転入・就業等世帯数：1世帯	対象1世帯あたり	1,000,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	経済部商工観光課	事業名	商工総務事業	事業区分	その他事業
事業概要	各種事務連絡や陳情、経済教育委員会への随行などの旅費、各種経済関連新聞の購読費やゴム印、PC用再生紙購入にかかる消耗品費など、商工管理事務にかかる費用。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
391千円		391千円		391千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市内の事業所数：17,000事業所		対象1事業所あたり	23円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	経済部商工観光課	事業名	一宮市地域貢献企業認定事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域貢献活動を行う企業(事業所)を一宮市サポートカンパニーとして認定し、協働のまちづくりを推進する。認定を受けた企業には、ステッカーが交付され、市の広報やウェブサイトにて企業名を掲載し、市民へ周知する。				
第7次総合計画	Plan4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	新規申請・更新企業事業所数：155事業所		対象1事業所あたり	0.00円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	経済部商工観光課	事業名	オリナス一宮管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	貸館施設であるオリナス一宮の総合管理を委託する。具体的に受付業務、清掃業務、機械警備業務、設備管理業務を実施する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
15,215千円		15,215千円		15,215千円	
KPI	受益者など(見込)	オリナス一宮利用人数：4,065人		対象1人あたり	3,742円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	経済部商工観光課	事業名	商工団体等事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	商工団体等における共同施設の設置促進や、商店街における共同事業の実施促進を図り、地域経済の活性化を推進するための補助金。共同事業、共同施設、街路灯電灯料、共同駐車場借地料、地球温暖化対策事業の5事業に分かれる。補助率や補助金の上限額は各事業で異なる。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
21,542 千円		21,542 千円		21,542 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象事業実施団体：50団体		対象1団体あたり	430,840 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	経済部商工観光課	事業名	中小企業相談所補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域経済の活性化を推進するため、中小企業相談所分として相談者に対する経営指導や税務会計指導、また、各種講習会等を行うとともに、一宮市ビジネス支援センター分として同センター内のSOHOインキュベータオフィスの入居者に経営指導等を行うことに対して補助する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
8,254 千円		8,254 千円		8,254 千円	
KPI	受益者など(見込)	巡回・窓口指導、講習会による指導件数：5,300件		対象1件あたり	1,557 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	経済部商工観光課	事業名	貿易振興事業等補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	中小企業が行う貿易取引の拡大及び商工業関連事業の活性化を図るため、国内展示会や海外見本市等への出展料等を補助する。 国内展示会は補助率1/2以内、海外見本市は補助対象で2つに分かれ、商工業団体は補助率1/2以内、中小企業者は補助率1/4以内。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
4,880 千円		4,880 千円		4,880 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助事業を利用して出展した件数：20事業所		対象1事業所あたり	244,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	経済部商工観光課	事業名	特許及び実用新案出願支援補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	中小企業者の競争力の強化、良好な品質管理及び環境に配慮した経営体制を構築し経営基盤の強化を図ることで、本市産業の振興、高度化及び国際化に寄与することを目的とする。特許出願に対しては補助対象経費の1/2以内、実用新案に対しては補助対象経費の1/2以内。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
1,083 千円		1,083 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	特許・実用新案出願件数：7件		対象1件あたり	154,714 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	経済部商工観光課	事業名	商工会運営費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西・木曾川商工会が経営又は技術の改善及び向上を目的として実施する事業経費の一部を、予算の範囲内において補助することで、小規模事業者の振興と安定を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
25,878 千円		25,878 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	尾西商工会・木曾川商工会の会員数：1,970名		対象1名あたり	13,136 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

担当課室	経済部商工観光課	事業名	まちゼミ事業等負担金	事業区分	その他事業
事業概要	一宮商工会議所が行う、個店の活性化と街の賑わいづくりに貢献することを目的に、店や企業が講師となり、専門知識等を原則無料で提供する少人数制のミニ講座、通称「まちゼミ」や、市内の個店・企業の紹介を買い物支援情報を含めてウェブにて発信する、通称「いちみんなび」の事業における経費の一部を、予算の範囲内において負担する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
470 千円		470 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	講座(まちゼミ)参加者数：770人		対象1人あたり	610 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	経済部商工観光課	事業名	地域経済活性化婚活支援事業委託料	事業区分	その他事業
事業概要	中小企業経営を持続させるための課題となっている事業承継と従業員定着を推進する上での鍵となる定住のための「出会い」を促進するため、観光・産業振興などを利用した婚活事業の企画・運営を一宮商工会議所へ委託する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
700千円	700千円	0千円		700千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	婚活事業参加者数: 40人	対象1人あたり	17,500円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

担当課室	経済部商工観光課	事業名	(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市の地場産業であるファッション産業の支援機関、公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンター(FDC)へ、その運営費を負担し、企業支援や人材育成など尾州産地の発展のため、様々な事業を円滑かつ効果的に展開し、地域経済の活性化と市民の生活の向上及び福祉の増大に寄与するとともに、尾州産地のアピールのための事業を円滑かつ効果的に展開し、新商品開発や販路開拓を支援する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
95,721千円	93,461千円	△2,260千円		93,461千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	繊維工業の企業数(従業員4人以上): 260社	対象1社あたり	359,465円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンターへの負担金を見直して一部減額した。				

No.18

担当課室	経済部商工観光課	事業名	尾州春夏物展示会開催負担金	事業区分	その他事業
事業概要	尾州産地は秋冬物を得意とし、春夏物は弱いところがあり、年間通じた生産が課題となっている。この展示会を通じて、アパレルや小売り事業者へ尾州産地の春夏物も魅力ある商品であることをアピールして、尾州産地の活性化を支援する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
1,647千円	1,647千円	0千円		1,647千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	出展企業数: 13社	対象1社あたり	126,692円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	経済部商工観光課	事業名	尾州産地ブランド発信事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾州の生地を使用したアイテムを作成し、首都圏でPRイベントや販売することで尾州の認知度やブランド力向上を図る。今年度はより効果の高い事業として、東京のファッションイベントに協賛して尾州の認知拡大を図る。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
3,000 千円		3,000 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	来場者数: 20,000人	対象1人あたり	150 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	経済部商工観光課	事業名	おりもの感謝祭一宮七夕まつり負担金	事業区分	その他事業
事業概要	本市における年間最大の観光行事で、一宮市を全国に宣伝し、観光客の誘致を図ることにより、地場産業振興と地域の活性化に資する。				
第7次総合計画	Management 1 施策 2 訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくれます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
43,954 千円		43,954 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	来場者: 1,213,000人	対象1あたり	36 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	経済部商工観光課	事業名	一宮市観光協会負担金	事業区分	その他事業
事業概要	観光資源の開発保存、観光事業の実施及び観光案内所を活用した事業展開で観光客の誘致を図る。				
第7次総合計画	Management 1 施策 2 訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくれます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
20,400 千円		20,400 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	観光客: 5,960,000人	対象1人あたり	3.42 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	経済部商工観光課	事業名	びさいまつり負担金	事業区分	その他事業
事業概要	繊維産業の発展を願って開催する市民参加のお祭りで、市の活性化を図る。				
第7次総合計画	Management 1 施策 2 訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくれます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
13,863 千円		13,863 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	来場者: 168,400人	対象1人あたり	82 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	経済部商工観光課	事業名	濃尾大花火負担金	事業区分	その他事業
事業概要	観光事業の実施を通して、観光客の誘致及び市の活性化を図る。				
第7次総合計画	Management 1 施策 2 訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくれます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
16,462 千円		0 千円		△16,462 千円	
KPI	受益者など(見込)	来場者: 195,700人	対象1人あたり	84 円	
査定結果の理由等	東京オリンピックの影響で警備スタッフが確保できないとの理由で、一旦保留したが、開催時期や開催場所を見直し、主催団体が前年と同規模程度の花火大会の開催を目指す旨であることから、要求通り予算計上した。				

No.24

担当課室	経済部商工観光課	事業名	一宮創生イルミネーション負担金	事業区分	その他事業
事業概要	冬季に一宮駅周辺でイルミネーションの装飾及び関連行事を開催し、賑わいの創出を図る。				
第7次総合計画	Management 1 施策 2 訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくれます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
10,000 千円		10,000 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市民・観光客: 1,824,000人	対象1人あたり	5.48 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	経済部商工観光課	事業名	産業観光プロモーション調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	従来からある観光資源や文化遺産・食文化に、のこぎり屋根工場等が残る繊維産業を産業観光の核として加え、今年度はこれらを組み合わせた観光コースの造成やウェブプロモーションを活用して効果的に情報発信を行うことで、産業観光のブランド化・商品化に向けた取組みを進める。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
4,000 千円		4,000 千円		4,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	ウェブプロモーション閲覧人数: 3,941人		対象1人あたり	1,014 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	経済部商工観光課	事業名	ホワイトイルミネーション負担金	事業区分	その他事業
事業概要	冬のイベントとして開催するもので、夜の賑わいを創出し、尾西地区の活性化を図る。				
第7次総合計画	Management 1 施策2 訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
2,600 千円		2,600 千円		2,600 千円	
KPI	受益者など(見込)	来場者: 6,180人		対象1人あたり	420 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

担当課室	経済部商工観光課	事業名	中小企業振興融資等補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	市内中小企業者が補助対象の融資制度を利用した場合に必要な信用保証料や当初1年間分の利子の一部を助成する。 一宮市開業資金融資制度については、これまで信用保証料と利子に対する補助を行っていたが、それらを合算した補助金額相当を、融資実行後すぐ支給できるように融資金額に対する補助として制度を改正した。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
84,329 千円		84,329 千円		84,329 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象の融資を利用した市内の中小企業者: 726人		対象1人あたり	116,155 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 新規開業者のスタートアップ支援策を見直し、活性化を促す。				

No.28

担当課室	経済部商工観光課	事業名	中小企業振興融資預託事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県の小規模企業等振興資金融資や一宮市開業資金融資を取扱う市内の金融機関等に預入れを行うこととで、中小企業者の事業上必要とする資金の融通を円滑化し、その経営の振興に資する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
1,103,000 千円		1,103,000 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	対象制度融資を利用した市内の中小企業者：690人	対象1人あたり	1,598,550 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	経済部商工観光課	事業名	計量事業	事業区分	その他事業
事業概要	計量器を保有する事業所に出向き定期検査、有効期限のある特定計量器を持つ事業者に対し現地検査・台帳調査を行う。市内事業所(スーパー等)で内容量表示商品を詰込販売する者に対し立入検査を行う。検査に使用する器具、設備の管理を行う。 計量に対する意識の向上のため量目試買調査員グループによる購入商品の量目調査、消費生活フェア等においてパネルの展示等、啓発を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
8,136 千円		8,136 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	取引・証明に関する計量器を保有する事業者及び一般消費者：2,490人	対象1人あたり	3,267 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	経済部商工観光課	事業名	消費者行政推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民に消費者問題に関する正しい情報を提供し消費者被害を防止するため、消費生活講座の開催、消費者グループの協力を得て消費生活フェア等を開催していく。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
2,074 千円		2,074 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	消費生活フェア来場者数及び講座出席者数：2,500人	対象1人あたり	829 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	経済部商工観光課	事業名	消費生活相談事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消費生活相談窓口を設置。平日午前9時から午後4時30分まで資格を持った相談員により消費生活相談、あっせんを行う。多重債務相談(午前中)を併設。相談内容の多様化に対応するため職員・相談員の研修参加などにより資質向上を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
13,514 千円		13,549 千円		13,549 千円	
		+35 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	窓口相談件数: 2,000件	対象1件あたり	6,774 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員の共済費等を見直して一部増額した。				

No.32

担当課室	経済部商工観光課	事業名	尾張一宮駅前ビル事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の生活、文化及び教養の向上並びに福祉の増進を図り、もって賑わいと活力のある地域社会の形成及び中心市街地の活性化に資するため設置された尾張一宮駅前ビルを管理運営する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
122,328 千円		122,328 千円		122,328 千円	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	貸館利用者延べ人数: 115,629人	対象1人あたり	1,057 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	経済部企業立地推進課	事業名	企業立地促進事業(立地奨励補助金事業)	事業区分	投資的事業
事業概要	市内において事業所の新設・増設を行う事業者に対し、補助金を交付することにより、企業の誘致や市内企業の市外への流出防止、雇用の場の創出などを行う。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
604,000 千円		604,000 千円		604,000 千円	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	企業立地促進奨励措置適用事業者: 18社	対象1社あたり	33,555,555 円	
査定結果の理由等	現行の補助制度について現状を分析し、より効果的な補助制度への見直しを求めた上で、令和2年度は要求額通りに計上した。				

No.34

担当課室	経済部企業立地推進課	事業名	企業立地促進事業（企業再投資促進事業）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内において事業所の新設・増設を行う事業者に対し、補助金を交付することにより、市内企業の市外への流出防止、雇用の場の創出などを行う。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
39,387 千円		39,387 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市企業再投資促進補助金認定事業者：1社		対象1社あたり	39,387,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	経済部農業振興課	事業名	農業委員会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	農地法に基づく売買・貸借の許可及び農地転用案件への意見具申などに係る事務を行う。担い手への農地等の利用の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消など、農地等の利用の最適化に係る事務を実施する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
18,454 千円		18,375 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	農業者数（2015年農林業センサス（平成27年2月現在）：7,251人		対象1あたり	2,545 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員期末手当を積算見直しにより一部減額した。				

No.36

担当課室	経済部農業振興課	事業名	土地家屋成図及び農用地等システム管理委託事業	事業区分	その他事業
事業概要	農用地に関する地理情報システムの管理を委託することにより、農業振興地域事務、生産緑地事務の効率化と迅速化を図るとともに、GISサーバのソフトウェア部分の保守を委託することで、システムの円滑な推進を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
3,962 千円		3,962 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	農業者数（2015年農林業センサス（平成27年2月現在）：7,251人		対象1人あたり	546 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	経済部農業振興課	事業名	農業関係資金利子補給補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	農漁業従事者へ利子補給をすることで、資金運用を円滑にし、営農活動の活発化や経営の合理化・近代化を推進する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
487千円		487千円		487千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	利子補給対象者: 31人	対象1人あたり	15,709円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	経済部農業振興課	事業名	内水面漁業活動推進事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	水産資源の保全のために種苗の放流事業に対し補助を行うことで、内水面漁業の振興を図る。				
第7次総合計画	Plan 4 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
300千円		300千円		300千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象者: 1団体	対象1団体あたり	300,000円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	経済部農業振興課	事業名	水田農業経営所得安定対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	水田農業経営所得安定対策制度に基づき、飼料用米などの新規需要米や高収益作物への転換、交付金申請など農業者へのフォローアップ等により制度の普及、推進を図る。				
第7次総合計画	Plan 4 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
550千円		550千円		550千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象者: 1団体	対象1団体あたり	550,000円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	経済部農業振興課	事業名	農業者団体育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	農業者後継者、女性農業者団体による栽培技術、農産加工技術及び経営能力向上のための研修、いちのみや野菜プロジェクトを始めとした地産地消を推進し交流することで、地域農業の全般的な発展を図る。				
第7次総合計画	Plan 4 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
232 千円		232 千円		232 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象者: 2団体	対象1団体あたり	116,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

担当課室	経済部農業振興課	事業名	食育実践活動補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	農業者と地域住民が相互の理解と協力を深め、農業の大切さ、農地の多面的機能の理解を深めることを目的に農漁業団体等の行う食育啓発事業の取り組みに対し補助をする。				
第7次総合計画					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
1,078 千円		1,078 千円		1,078 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象者: 2団体	対象1団体あたり	539,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

担当課室	経済部農業振興課	事業名	はつらつ農業塾事業	事業区分	その他事業
事業概要	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手の不足による農地の遊休化を少しでも解消するために「はつらつ農業塾」を稲沢市・愛知西農協と共同で開校する。 自立農業者の育成を目指す「担い手育成コース」と定年退職した人等に作物を育てる楽しみを知ってもらう「生きがい農業コース」の2コースを実施。				
第7次総合計画	Plan 4 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
871 千円		871 千円		871 千円	
KPI	受益者など(見込)	塾生: 79人	対象1人あたり	11,025 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

担当課室	経済部農業振興課	事業名	農地集積・集約化対策事業費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	農地中間管理事業の推進に伴い、農地中間管理機構等に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付することで、担い手への農地集積・集約化を加速する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
15千円		15千円		15千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	農地の貸付者: 2人	対象1人あたり	7,500円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	経済部農業振興課	事業名	6次産業化・地産地消推進事業	事業区分	変更事業
事業概要	6次産業化推進のための啓発を行うと共に、一宮産農産物・農産加工品の販売拡大に向けた支援及び「いちのみや野菜プロジェクト」などにより、地産地消の啓発を行う。令和2年度においては総合卸売市場でのイベント、夢織広場での軽トラ市を開催する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
467千円		467千円		467千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	農林業経営体: 1,291経営体	対象1経営体あたり	361円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

担当課室	経済部農業振興課	事業名	有害鳥獣駆除事業	事業区分	変更事業
事業概要	有害鳥獣の農作物に対する被害の防止及び軽減を図るため、捕獲箱等による駆除及び駆除を行う団体に補助を行う。				
第7次総合計画	Plan 2 施策10 良好な生活環境を確保します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
3,937千円		3,937千円		3,937千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	捕獲依頼者: 165人	対象1人あたり	23,860円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	働く婦人の家	事業名	ききょう会館運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>ききょう会館には、働く婦人の家、口腔衛生センター、介護予防支援室がある。 働く婦人の家の講習室、和室、料理実習室、軽運動室では、女性の福祉の向上を目指し、各種教室を主催している。 また、女性を中心としたグループに無料で貸館業務を行っている。</p>				
第7次総合計画					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
23,671 千円		23,697 千円		23,697 千円	
		+26 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	平成30年度働く婦人の家利用人数 : 32,213人		対象1人あたり	735 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査した結果、備品購入費を見直して一部減額した。また、会計年度任用職員の報酬等を積算の見直しにより一部増額した。</p>				